

県議会やまがた

2月定例会・4月臨時会号

第29号 / 令和2年(2020年) 5月発行 (年4回発行)



[2月定例会] 着物姿で本県の伝統産業をPR

目次

- ◆ 1ページ 2月定例会の概要
- ◆ 2ページ 4月臨時会の概要
- ◆ 3ページ 2月定例会の代表質問
- ◆ 4ページ 新副議長の紹介
- ◆ 5ページ 広報・広聴委員会の紹介
- ◆ 6ページ 2月定例会の一般質問
- ◆ 7ページ 採択した請願・可決した意見書・決議
- ◆ 8ページ 予算特別委員会の質疑内容
- ◆ 9ページ 4ページ 予算特別委員会の質疑内容
- ◆ 10ページ 予算特別委員会の質疑内容
- ◆ 11ページ 知事への政策提言
- ◆ 12ページ 新型コロナウイルス感染症から県民の生命と暮らしを守るための緊急提言
- ◆ 13ページ 委員会の構成
- ◆ 14ページ 県議会ギャラリーの提供

「県議会やまがた」第29号は、2月定例会及び4月臨時会の内容を中心に、主に令和2年2月から4月にかけての議会活動についてお伝えします。

2月定例会の概要

2月19日から3月18日までの29日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、6名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、令和2年度一般会計予算など、知事提出の80議案等を可決・同意しました。

(※主な質疑内容は、下段以降のとおりです。)

請願は1件上程され、採択となりませんでした。

意見書は2件発議され、全て原案どおり可決、関係する府省に提出されました。

また、最終日には、副議長

4月臨時会の概要

4月30日に開催され、新型コロナウイルス感染症への対応に係る令和2年度補正予算など知事提出の6議案を可決・承認しました。

意見書は1件発議され、原案のとおり可決、関連する府省に提出されたほか、1件の決議を可決しました。また、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の設置を可決しました。

代表質問から



自由民主党 榎津 博士 議員 (寒河江市・西村山郡選挙区)

新型コロナウイルスの感染予防対策と本県に与える影響

問 新型コロナウイルスの感染予防対策と事業者への支援策はどうか。

選挙が行われたほか、常任委員会と特別委員会の構成や正副委員長が決定されました。(※委員会の構成については、4ページをご覧ください。)

新副議長の紹介



第65代 副議長 もりや せんいちろう 森谷 仙一郎 天童市選挙区選出 (自由民主党)

年々増加する自然災害や新型コロナウイルス感染症対策等に議員が丸となって取り組む必要があります。議長を補佐し、副議長職を全うしたいと思います。

災害から県民の暮らしを守る 安全・安心な県づくりの強化

問 安全・安心な県土整備に向けてどう取り組んでいくのか。

答 県では平成30年度から政府の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき県土強靱化のためのインフラ整備事業を集中的に実施しており、令和2年度は緊急輸送道路の無電柱化等を行う予定である。3年以降も安全・安心な県土づくりの強化を進めなければならないと考えているため、政府には3か年緊急対策終了後も国土強靱化対策に充てる公共事業予算を安定的・持続的に確保すること等を要望していくことを検討している。

福島・米沢間のトンネル整備の早期事業化に向けた取り組み

問 福島・米沢間のトンネル整備の早期事業化に向けた今後の進め方や国会議員との連携についてどう考えているか。

答 福島・米沢間の抜本的な防災対策として、トンネル整備の早期事業化は重要であり、オール山形で機運醸成等に取り組んできた。令和2年度は、福島県と連携して広報・啓発活動を行う予定である。今後県選出国會議員をはじめ、市町村や経済団体等とも十分に連携しながら、政府やJR等への要望活動などトンネル整備の早期事業化に向けた取り組みを波状的かつ重層的なものにして、押し進めていく。



県政クラブ 青木 彰榮 議員 (長井市・西置賜郡選挙区)

ひとり親家庭に対する支援

問 ひとり親家庭への施策を今後どう充実させていくのか。

答 令和2年度に予定している「第四次ひとり親家庭自立促進計画」では策定にあたり、ひとり親家庭実態調査の結果から支援策の強化を検討するとともに「ひとり親家庭応援センター」の庄内地区での相談の充実や資格取得に向けたパッケージ支援の対象を拡充していく。また、県外からのひとり親世帯の移住定住・人材確保を促進するため、食、住まい、仕事、引越しの支援を一体的に行い、本県での生活を後押しすることで地域への定着等を図っていく。

令和2年度広報・広聴委員会の紹介

県議会では、議会の活動状況等を情報発信する広報機能と、県民の皆さんのご意見を議会活動に反映するために広く意見を聴く広聴機能を充実させるため、「広報・広聴委員会」を設置し、「身近な県議会」の実現に向けて取り組んでいます。

委員会では、この「県議会やまがた」の編集内容も検討しており、今年度も、県民の皆様へ県議会に対するご理解をさらに深めていただけるような紙面づくり・情報提供に努めていきます。



- 前列左から
- 渡辺ゆり子 委員
 - 高橋 淳 委員
 - 柴田 正人 委員長
 - 松田 敏男 副委員長
 - 五十嵐智洋 委員
- 後列左から
- 遠藤 寛明 委員
 - 相田 光照 委員
 - 菊池大 二郎 委員
 - 梶原 宗明 委員
 - 遠藤 和典 委員

今後の観光誘客の取り組み

問 インバウンド誘客拡大に向けた取り組みをどう進めるか。

答 令和元年度は、今後5年間の国際分野の取組みの基本指針となる次期「国際戦略」の策定を進めており、本県の強みである精神文化に関心の高い欧米豪を新たに重点地域に位置付け、さらなる誘客拡大の取組みを進めていく。日本遺産に認定された出羽三山や山寺等に代表される本県の精神文化は、欧米豪に対し訴求力のある重要なコンテンツであるため、「出羽百観音」についてもブランドを確立し、誘客の地域資源として活用すべくプロジェクト会議を設置し具体的な検討を進めていく。

やまがた森林ノミクスにおける広葉樹資源の利用拡大

問 広葉樹資源の利用拡大に向けた取組み状況と今後の展開はどうか。

答 本県では製材業者や木材販売業者からなる山形県広葉樹利用拡大協議会が、フローリング等の製品開発、販路開拓等に取り組んでいる。県は、供給体制の整備では、県内製材業者等による広葉樹製材のJAS認定の取得支援や製材品の保管等を行うストックヤードの整備を支援するとともに、需要拡大に向けては、木製の食器等の開発支援や木製品を首都圏の展示会に出展するなど県産広葉樹製品の魅力を県内外に発信していく。

一般質問から



自由民主党 梶原 宗明 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

戸沢・立川間の道路整備事業の今後の見通し

内陸と庄内を結ぶ大動脈となる新庄酒田道路の戸沢・立川間の整備見通しはどうか。

新庄酒田道路の全線開通に向けて、戸沢・立川間の早期事業化が期待されている。現在、同区間は「計画段階評価を進めるための調査」に着手しており、県内の過去の事例では、同調査採択から新規事業化までは概ね2～5年を要している。県では、これまで市町村等と連携して、政府等への要望や、建設促進大会等を開催しており、今後はアンケート調査等の意見聴取などを通じ地域の声の発信にも取り組んでいく。

庄内海岸のごみ問題への対応 庄内海岸の漂着物の対策となる河川へのごみの流出抑制にどう取り組んでいくのか。

海岸漂着物の約7割は河川を介して流れ着いた陸起源のごみといわれ、どう減らしていくかが重要である。県では内陸の大型商業施設などでの展示等による普及啓発や県内各地の親子を対象とした飛鳥での環境体験学習などに取り組んでいる。今後は、小学生向けの新たな環境学習プログラムの作成・活用や、漂着

ごみ組成調査により発生抑制につながる効果的な対策の検討を進め、「裸足で歩ける庄内海岸」の実現に向け取り組んでいく。



無所属 山科 朝則 議員 (新庄市選挙区)

中山間地域の農業・農村を支える農地の維持管理

中山間地域の農業の持続・発展に向けて、条件面で不利な農地の維持管理の課題にどのように対応するのか。

中山間地域の条件不利の改善に向けては、基盤整備事業や中山間地域等直接支払制度の活用により取り組んでいるが、農業者の減少・高齢化等により、農地の維持管理の省力化と担い手の育成を早急に進める必要がある。県では独自に「がんばる中山間農業・農村省力化パイロット事業」を新設し、ラジコン草刈り機など省力化機材の導入等を契機とした農地維持管理の仕組みづくりを進めていく。

新庄病院(新病院)への敷地内薬局の設置 患者の利便性向上のため、新病院には敷地内薬局を設置すべきと考えるがどうか。

敷地内薬局については、平成28年10月より一定の要件のもと設置が認められている。新病院では院内から敷地外に出るまでの距離が現状よりも遠くなり、悪天候時や冬季間の移動を考慮すると、患者第一の視点に立ち、敷地内薬局を設置する方向で検討を進め

ていく。薬局の事業者の選定に当たっては、全国的事例を参考に、公平性・透明性の確保を図るとともに、令和5年度の新病院開院まで十分な準備期間が確保できるよう配慮していく。



自由民主党 茨間佳寿美 議員 (米沢市選挙区)

働き方改革による中小・小規模事業者への影響と今後の対策

大企業の働き方改革等により中小零細企業の経営者の負担増が懸念されるがどう対応していくのか。

大企業等の働き方改革に伴う下請事業者へのしわ寄せ等の懸念に対し政府は県企業振興公社に「下請かけこみ寺」を設置し取引に関する悩みや相談等に対応している。また県では中小企業への残業時間の上限規制の適用等により、経営資源に制約がある小規模事業者等の経営者が一人で課題を抱えぬよう社会保険労務士による労働相談を実施するとともに商工会議所等と連携して経営者を支援していく。

ワーク・ライフ・バランスの考え方 家族・家庭を視点にしたワーク・ライフ・バランスを目指すべきと考えるがどうか。

平成20年度より「山形県ワーク・ライフ・バランス憲章」のもと男性の育児休業の取得等に取り組む企業を支援してきた。令和2年度は、一

般事業主行動計画の策定が努力義務とされている従業員100人以下の企業にアドバイザーを派遣し、策定に向けた助言を行うとともに、策定した企業の従業員が家族でスポーツやレジャーのサービスが受けられる事業を創設するなどして充実した家庭生活を後押ししていく。



自由民主党 島津 良平 議員 (東置賜郡選挙区)

航空レーザ測量技術等を活用した森林管理・林業経営

航空レーザ測量技術等を活用した森林管理・林業経営にどう取り組んでいくのか。

航空レーザ測量は、データの活用方法や費用対効果が明確でないため、多くの市町村で導入に踏み切れていない。県では、令和2年度から航空レーザ測量で得たデータを活用した森林整備を進め、成果や活用事例を市町村等に普及啓発を行い、導入促進につなげていく。また、地上レーザ測量は、林業経営の効率性・採算性の向上が期待されるため、2年度から測量機器を導入して収益性の高い搬出間伐等を行う林業事業体を支援していく。

酪農振興 持続可能な酪農経営の確立に向け、どう取り組むのか。

安定した酪農経営には、高能力牛の導入等による生産基盤の強化と飼料等のコスト削減による経営体質の強化が

重要である。生産者には政府の畜産クラスター事業を活用し畜舎等の整備を促がすとともに、乳量や乳質の遺伝的能力の高い受胎卵を供給し、優れた後継牛の確保と乳牛の改良を推進していく。コスト削減の面では自給飼料の活用が効果的であるため、飼料に適した県育成品種の栽培と利用の実証を進め、できるだけ早期に普及を図っていく。



県政クラブ 松田 敏男 議員 (寒河江市・西村山郡選挙区)

PFI方式による寒河江工業高校の改築整備

寒河江工業高校の改築整備にPFI手法を導入した経緯及び事業内容はどうか。

平成30年度にPFI方式の導入可能性を検討したところ、コスト面で一定の効果が見込まれ、事業内容も比較的シンプルで整備上の制約があまり多くないことから、県立学校施設として初めて導入する方針となった。事業内容は、設計業務、建設業務、維持管理業務で、工事完了後15年間は建物の保守管理、清掃、修繕等の維持管理を行う。令和2年7月に契約を締結し6年4月に新校舎・新体育館の供用開始を予定している。

河北病院経営健全化計画の取組みと今後の見通し 河北病院経営健全化計画に基づく令和2年度の経営改善の取組みはどうか。また、同計画が終了する3年度以降の取組みをどう進めていくか。

令和2年度は、急性期病棟を減床する一方で地域包括ケア病棟を増床するほか、業務量に応じた職員配置の見直し、収益確保や費用削減の取組みも併せ行い、赤字幅の圧縮に努めている。3年度以降についても、病棟体制見直し等による改善効果を検証し、地域の医療ニーズの将来見通しを踏まえながら、持続的な経営が可能となるよう経営改善に取り組んでいく。

令和2年度は、急性期病棟を減床する一方で地域包括ケア病棟を増床するほか、業務量に応じた職員配置の見直し、収益確保や費用削減の取組みも併せ行い、赤字幅の圧縮に努めている。3年度以降についても、病棟体制見直し等による改善効果を検証し、地域の医療ニーズの将来見通しを踏まえながら、持続的な経営が可能となるよう経営改善に取り組んでいく。



自由民主党 加賀 正和 議員 (尾花沢市・北村山郡選挙区)

山形・庄内空港滑走路延長に向けた検討の進捗状況

滑走路延長に向けた費用対効果の調査と結果を踏まえ、今後どう検討を進めていくか。

本県への訪問者が多い10の国・地域から直接本県に乗り入れた場合の低減費用等と将来の空港利用者数を基に便益を算出し、両空港における土地利用状況等を勘案した整備案を2案ずつ作成し各々の費用である概算事業費を算出している。令和2年度は、政府の助言のもと、便益や概算事業費の妥当性を精査し便益算定対象国の拡大による便益の追加算出や概算事業費の削減方策等の検討を行っている。

県内地域医療の将来展望に対する県の取組姿勢 政府の「再編・統合」について特に検討が必要な医療機関の公表を受けて、県の考えを示すべきと考えるがどうか。

採択した請願 (2月定例会)

- 除雪受託業者に対する支援について

可決した意見書 (2月定例会)

- 新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書
- 持続可能な除雪体制の構築を求める意見書

可決した意見書 (4月臨時会)

- 台湾の世界保健機関(WHO)への加盟を求める意見書

可決した決議 (4月臨時会)

- 緊急事態宣言下において県民の生命と健康を守る医療従事者等に対する敬意と感謝の意を表する決議

予算特別委員会の
質疑内容



自由民主党
相田 光照 議員
(米沢市選挙区)

JR東日本との福島～米沢間トンネル整備の検討・協議

問 JR東日本とトンネル整備の検討・協議をどう進めていくのか。

答 トンネル整備は山形新幹線の抜本的な防災対策であり、大規模災害時の太平洋側・日本海側双方の幹線交通の代替機能の強化につながる。こうした観点から本トンネルの重要な意義をとらえ、ボトルネック解消による国土強靱化への具体的な効果等をJR東日本とともに整理し、政府への提案につなげていくなど、さらに検討・協議を進めていく。

自助・共助・公助

問 本県が行うべき「公助」、つまり防災はどうあるべきか。

答 河川の護岸整備等のハード面の整備に加え、県や市町村等においては、最近の災害対応の教訓を踏まえ、適切な防災対策が図られるよう不断の防災計画の見直しが必要である。県では令和元年の本県沖を震源とする地震等の対応で明らかになった課題の解決策を検討し、新たな防災対策を着実に実行するとともに地域防災計画等の見直しを行っていく。



県政クラブ
菊池大二郎 議員
(村山市選挙区)

新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業

問 新型コロナウイルス感染症対策のため学校を臨時休校とした考え方はどうか。

答 政府からの要請を受け、感染症の封じ込めと、子どもたちの健康・安全を第一に、県立学校では春休みまでを臨時休業とした。感染拡大防止には、地域一体の対応が重要であるため、市町村教育委員会にも県立学校と同様の対応を依頼した。今後も、関係機関と連携して必要な情報の提供に努め、適切に対応していく。

子どもの居場所づくりの現状と課題

問 子ども食堂等、子どもの居場所づくりの現状、取り組みの成果及び課題はどうか。

答 子どもの居場所は、貧困対策としても、子どもを地域で見守り育む場としても重要である。県では居場所づくりに取り組みむ方々に準備や立ち上げ等の支援をし、開設数は拡大してきたが、まだ半数以上の市町村に開設されていない。今後は、各地域の実情に応じた居場所づくりを広めるとともに、開設した団体が安定した運営ができるよう後押ししていく。



自由民主党
小松 伸也 議員
(最上郡選挙区)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者等への融資対策の必要性

問 新型コロナウイルスの影響により経営が悪化した事業者が県の商業振興資金融資制度を利用する場合の金利等はどうか。

答 県では中小企業等の資金繰りを支援するため、資金融資制度「地域経済変動対策資金」の経済変動事象に新型コロナウイルスを指定し、年1.6%(固定)の利子を県、市町村、金融機関が連携して負担することで無利子とした。また、資金利用時の保証料は、政府のセーフティネット保証を利用すれば無料となる。

木材利用増加が見込まれる首都圏自治体への働きかけ

問 本県から首都圏への木材の売込み戦略はどうか。

答 令和元年度から森林環境譲与税が導入され地方から都市部へ木材の売込みが動き出し、県では市町村に姉妹都市等との交流を活発化し地元産材の活用を繋げるよう働きかけを行ったところ、8市町が取り組みに意欲を示し、最上町では東京都板橋区と覚書を締結し町産木材の利用につなげている。今後も交流に積極的な市町と連携し都市部での県産木材の利用を推進していく。



自由民主党
船山 現人 議員
(東置賜郡選挙区)

大雨災害対策としての河川整備

問 令和元年の台風第19号で顕在化した防災体制の強化に向けた今後の取組みはどうか。

答 内水被害の軽減を図るため、排水樋管操作の最適化や操作環境改善、水防活動支援体制の強化を進めていく。具体的には、排水樋管について、人力によらず水圧差で自動的に開閉するフラップゲートの導入や、近隣の個人による管理から、町内会等地域組織との協同による管理への移行について検討していく。

地域振興の核としての県立高校の在り方

問 置賜農業高校が川西町と連携して準備を進めている「かわにし共創コンソーシアム」にどう支援していくのか。

答 コンソーシアムのメンバーには川西町をはじめJAや地元企業等が加わる計画で、高校生の活動により活力ある町の創造を図ることとしており意義深いものと考えている。県教育委員会は地域と連携した特色ある活動事例などについて積極的に情報提供するなどの支援を行い、魅力ある学校づくりを推進していく。



公明党
菊池 文昭 議員
(山形市選挙区)

ICTの利活用

問 人口減少下での労働生産性の向上が急がれる中、ICT化をどう進めていくのか。

答 令和元年3月に策定した「山形県ICT推進方針」に基づき、ICTを活用した新たな地域交通の推進やIoT・AI導入による生産性向上などをモデルプロジェクトに設定し、2年度から展開していく。プロジェクトでは、外部のICT専門人材も有効に活用して効果的に進め、民間や市町村等にもこうした取り組みを普及させていく。

防災士の活躍

問 防災士養成事業の状況と今後の取組みはどうか。

答 養成事業は、自主防災組織や町内会等で活動することを前提に、市町村から推薦のあった方を対象に実施し、平成27年度から5年間で447人の防災士を養成している。防災士には、平常時に防災訓練の企画、災害時には応急対策活動などが期待されているため、災害図上演習など実践力を磨く研修会を開催し地域防災力の底上げを図っていく。



自由民主党
坂本貴美雄 議員
(新庄市選挙区)

県産米の輸出拡大に向けた取り組み

問 県内精米工場の中国向け指定についての取組みはどうか。

答 県内には酒田港西埠頭くん蒸上屋があるが、中国向けに指定された精米工場がないため県外で精米する必要がある。県内の工場が指定されれば、精米及びくん蒸が県内で完結し酒田港から県産米の中国向け輸出が活発になるほか、隣県や東北各県からも酒田港を利用した精米輸出の増加が期待されるため、政府には引き続き中国向け精米施設の指定を要請していく。



県土整備部予算の推移

問 県土整備部の防災に関する予算はどうか推移しているか。

答 災害復旧事業などの投資的経費は、平成8年度が最大の1,644億円となっており、近年は500億円台で推移し、令和2年度当初予算は603億円を計上した。国庫補助事業の減や多額の県債の発行などから規模は減少したが、近年は維持・確保に努めている。今後も厳しい財政状況の継続が見込まれるが、県民の安全に関わる事業など必要な事業に適切に予算を配分していく。



県政クラブ
高橋 淳 議員
(鶴岡市選挙区)

LCCの利用拡大と庄内空港の機能強化

問 庄内空港におけるLCC利用者及び国際チャーター便受入れの拡大にどう取り組むのか。

答 ジェットスター・ジャパオン庄内成田便の利用拡大のため、観光資源を活かした新たな旅行商品の企画やSNSによる情報発信を進めていく。また、国際チャーター便の受入拡大には、空港ビルの建物スペース等に課題があるため、国内線と国際線の導線を分離する「内際分離」等、空港の機能強化の在り方について関係機関と検討していく。



住宅における地震対策

問 住宅における耐震化の取組状況と今後の展開はどうか。

答 平成23年度から「住宅リフォーム総合支援事業」により、既存住宅の耐震改修工事と減災・部分補強工事を支援しているが、近年、利用実績は減少しており、支援事業の普及・啓発が必要と認識している。今後は、自治体の広報紙等を通じて幅広く啓発活動を実施するとともに、県内の工務店等に対して、地震対策も追加したりリフォーム工事の顧客への提案を働きかけていく。



自由民主党
野川 政文 議員
(東根市選挙区)

公立病院の建替え

問 北村山公立病院の建替えを含む北村山地域の医療のあり方についてどう考えるか。

答 地域住民が将来にわたり安定した医療サービスを受けられるには、人的・物的な医療資源をいかに有効に活用していくかが重要である。老朽化が進む北村山公立病院の建て替えという課題もあるが、地域の中核病院である北村山公立病院が今後どのような役割を担い、そのためには何が必要かを地域のか関係者等で議論を進めていくことが重要である。



株式会社山形県食肉公社の改築

問 山形県食肉公社の施設整備に対する支援についてどう考えるか。

答 本県畜産業の競争力強化を図るには牛肉の輸出拡大に対応できる新たな食肉処理施設の整備は重要である。県では食肉公社と全農県本部が主体の作業チームに参画し米国等にも輸出が可能となる施設構造等について検討しており、今後は整備計画が適正にまとめられるよう情報提供や助言を行いながら、財政的にどのような支援が必要となるのか検討していく。

知事への政策提言

3月17日、3つの特別委員会における県政の重要課題に関する調査・審議の結果を踏まえ、議会の総意として、3つの政策提言をとりまとめ、知事に対して政策提言を行いました。概要は次のとおりです。

【提言1】 健やかな子どもの成長と若者の活躍に向けた対策の推進

- (1) 子どもの健全育成に向けた対策の推進
- (2) 若者が活躍できる環境の整備

【提言2】 県民のいのちと暮らしを守る防災減災・県土強靱化対策の推進

- (1) 頻発化・激甚化する自然災害に備えた防災・減災対策の推進
- (2) 重層的な交通ネットワークの形成
- (3) 県民のいのちと暮らしを守る施策の推進

【提言3】 交流人口の拡大と人材の育成・確保を通じた産業振興対策の推進

- (1) 商工業及び農林水産業をはじめとする産業振興の推進
- (2) 交流人口拡大に向けた取組みの推進
- (3) 産業人材の育成と確保に関する取組みの推進

※ 上記政策提言の内容は、県議会のホームページでご覧いただけます。



知事に政策提言を手交する金澤忠一議長

委員会の構成

【常任委員会】 令和2年5月18日現在 (議席順による)

委員会名 (定数)	正副委員長	所属委員名
総務常任委員会 (8)	正 榎津 博士 副 波間佳寿美	青柳 安展 島津 良平 高橋 啓介 金澤 忠一 志田 英紀 (欠員1名)
文教公安常任委員会 (7)	正 柴田 正人 副 梶原 宗明	菊池 大二郎 菊池 文昭 矢吹 栄修 石黒 覚 田澤 伸一
厚生環境常任委員会 (7)	正 鈴木 孝 副 相田 光照	今野美奈子 青木 彰榮 渡辺ゆり子 小野 幸作 星川 純一
農林水産常任委員会 (7)	正 松田 敏男 副 五十嵐智洋	吉村 和武 加賀 正和 森谷仙一郎 森田 廣 坂本貴美雄
商工労働観光常任委員会 (7)	正 小松 伸也 副 遠藤 寛明	原田 和広 関 徹 山科 朝則 奥山 誠治 松山 現人
建設常任委員会 (7)	正 佐藤 聡 副 遠藤 和典	阿部ひとみ 高橋 淳 木村 忠三 伊藤 重成 野川 政文

【議会運営委員会】

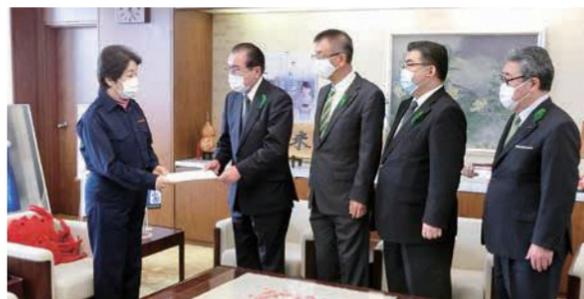
委員会名 (定数)	正副委員長	所属委員名
議会運営委員会 (12)	正 加賀 正和 副 石黒 覚	青木 彰榮 柴田 正人 波間佳寿美 矢吹 栄修 島津 良平 吉村 和武 奥山 誠治 伊藤 重成 森田 廣 志田 英紀

【特別委員会】

委員会名 (定数)	正副委員長	所属委員名
予算特別委員会 (41)	正 島津 良平 副 青柳 安展	議長・副議長を除く全議員 (欠員1名)
地球温暖化防止・異常気象対策特別委員会 (9)	正 青柳 安展 副 佐藤 聡	今野美奈子 原田 和広 遠藤 寛明 遠藤 和典 菊池 文昭 榎津 博士 松山 現人
健康医療・子育て支援対策特別委員会 (9)	正 高橋 啓介 副 小松 伸也	梶原 宗明 五十嵐智洋 関 徹 山科 朝則 松田 敏男 野川 政文 (欠員1名)
産業競争力強化・担い手確保対策特別委員会 (9)	正 星川 純一 副 高橋 淳	阿部ひとみ 菊池 大二郎 相田 光照 渡辺ゆり子 鈴木 孝 田澤 伸一 坂本貴美雄
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 (41)	正 森田 廣 副 木村 忠三	議長・副議長を除く全議員 (欠員1名)

新型コロナウイルス感染症から県民の生命と暮らしを守るための緊急提言

新型コロナウイルス感染症から県民の生命と暮らしを守るため、県議会として初めての緊急提言をまとめ、4月24日に知事に提言を行いました。



知事に緊急提言を手交する金澤忠一議長

県議会ギャラリーの提供

県議会では、県内の児童、生徒、学生の皆さんが学校の授業や部活動などで制作した作品を展示するスペース「県議会ギャラリー」を提供しています。県議会に作品を展示してみませんか。

【展示対象】 工作、絵画、イラスト、ポスター、彫刻、書、写真、研究発表用ポスターなど (展示用パネル・机は準備します。)

【展示場所】 県議会棟1階ロビー
【展示期間】 1箇月以内
【展示費用】 無料
【問合せ先】 023-630-2725



県立鶴岡中央高等学校シルクガールズプロジェクトの展示の様子 (2月定例会期間)

県議会は、年に4回 (2月・6月・9月・12月) 定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行 山形県議会 〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846
ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会 検索